

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,239,736	15,928,354	17,295,640	17,624,040	18,675,322
経常利益 (千円)	321,382	458,870	662,248	727,552	865,082
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	225,526	226,683	304,774	439,703	569,785
包括利益 (千円)	406,917	467,811	247,027	497,482	582,905
純資産額 (千円)	7,161,463	7,483,498	7,639,406	8,027,034	8,584,841
総資産額 (千円)	15,555,541	16,261,309	16,150,796	16,710,966	19,733,997
1株当たり純資産額 (円)	629.07	657.36	671.06	705.12	754.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.81	19.91	26.77	38.62	50.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	46.0	47.3	48.0	43.0
自己資本利益率 (%)	3.2	3.1	4.0	5.6	6.9
株価収益率 (倍)	15.3	20.5	17.2	13.1	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847,467	1,117,850	766,681	1,202,575	1,108,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,914	663,444	882,658	722,143	947,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,465	454,808	76,498	262,675	14,915
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,830,179	1,834,417	1,638,792	1,855,601	2,001,999
従業員数 (人)	382	371	373	391	526
[外、平均臨時雇用者数]	[113]	[120]	[127]	[144]	[569]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,632,221	15,303,676	16,532,050	16,912,242	17,793,327
経常利益 (千円)	383,238	497,262	695,649	663,852	785,151
当期純利益 (千円)	147,844	284,409	369,736	407,618	591,271
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,797,840	7,151,050	7,378,384	7,743,020	8,236,252
総資産額 (千円)	13,125,238	13,867,629	13,792,452	14,642,530	15,278,809
1株当たり純資産額 (円)	597.13	628.16	648.13	680.17	723.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.99	24.98	32.48	35.81	51.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	51.6	53.5	52.9	53.9
自己資本利益率 (%)	2.2	4.1	5.1	5.4	7.4
株価収益率 (倍)	23.4	16.3	14.2	14.1	19.8
配当性向 (%)	61.6	32.0	30.8	27.9	23.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	310 [11]	292 [15]	294 [14]	312 [20]	328 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 大阪支店）を開設する。
昭和39年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
昭和60年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年5月	技術研究所を拡充新築する。
平成2年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバを秋田県北秋田郡比内町（現 大館市比内町）に設立する。
平成5年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波糖化食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
平成19年8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場する。
平成24年11月	株式会社東北センバ（現・連結子会社）が冷凍山芋・冷凍和菓子及び凍結乾燥製品等の製造工場を秋田県大館市二井田に新設する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場する。
平成28年10月	粉末製品の販売拠点として、ベトナムホーチミン市に合弁出資で現地法人SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立する。
平成30年1月	海外生産拠点の拡充及び中国市場の開拓強化、原料調達ネットワークの強化を図るため、持分法適用会社であった福建龍和食品実業有限公司（現・連結子会社）を子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社㈱東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司が製造しており、㈱東北センバについては当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しており、福州仙波糖化食品有限公司については海外にて販売をしております。更に、製品・商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装㈱に委託しており、子会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。また、SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITEDは、海外にてその他商品を販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産㈱は、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。

なお、当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、事業の内容については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

#### カラメル製品

カラメル色素、焙焼製品等を製造、販売するほか、子会社福州仙波糖化食品有限公司でも焙焼製品等を製造、販売しております。

#### 乾燥製品類

粉末茶、粉末醤油等を製造、販売するほか、子会社㈱東北センバが粉末山芋等を製造、販売しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社福州仙波糖化食品有限公司が粉末製品等を製造、販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。子会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しており、一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。

#### 組立製品類

コーンスープ、粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

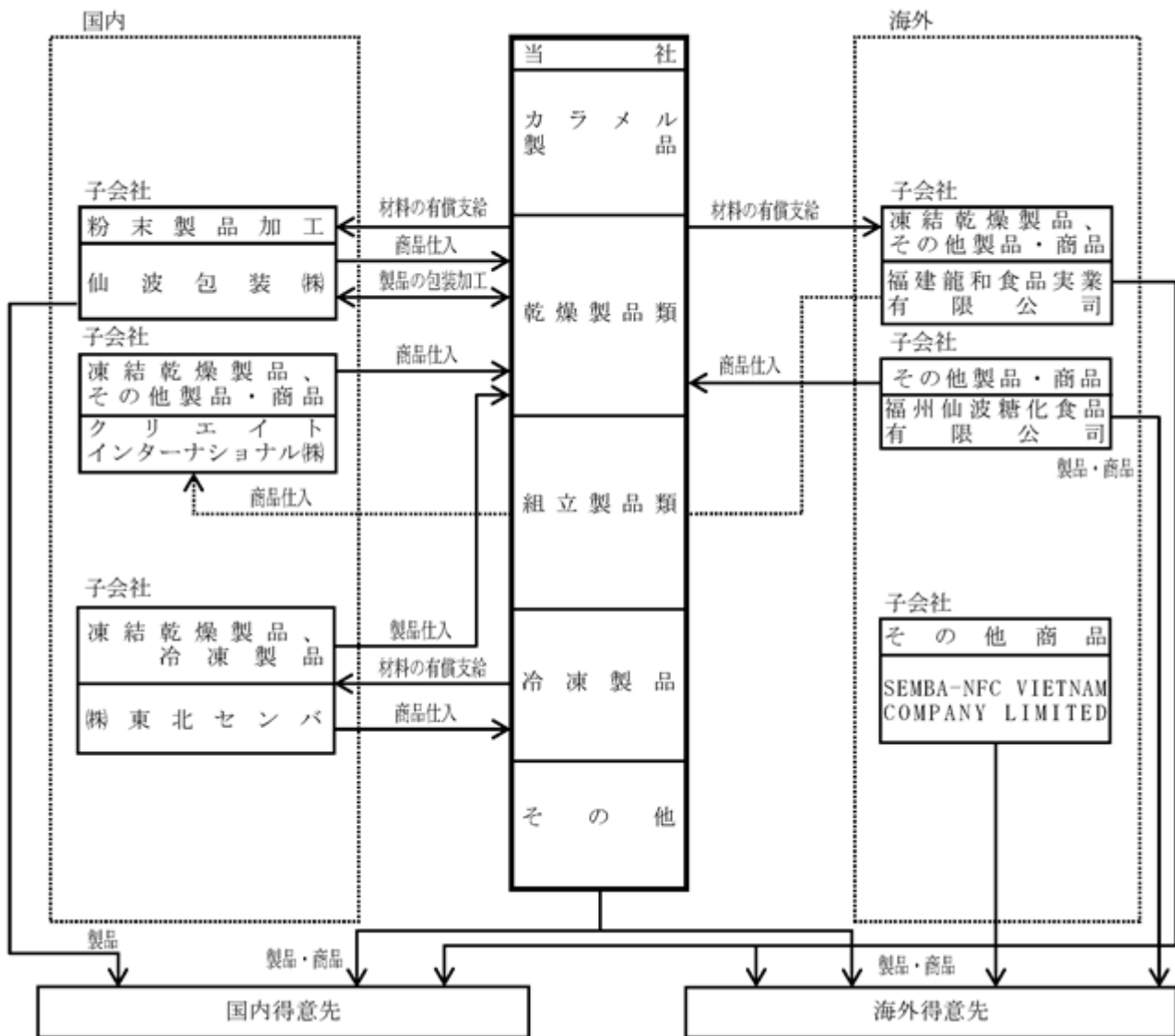
#### 冷凍製品

子会社㈱東北センバが冷凍山芋・冷凍菓子等を製造、販売しております。

#### その他

子会社仙波包装㈱が食品包装加工を行っております。また、その他仕入品を仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装(株)、(株)東北センバ、クリエイイトインターナショナル(株)、福州仙波糖化食品有限公司、SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED、福建龍和食品実業有限公司は、連結子会社であります。
2. その他の関係会社である東洋水産(株)へは、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
3. 仙波包装(株)、(株)東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備、冷凍製品製造設備の一部を賃貸しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	食品の包装加工	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県大館市	75,000	冷凍食品及び凍結乾燥製品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、建物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品を貸与しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインターナショナル(株)	東京都台東区	10,000	農産物加工食品の輸出入及び国内販売	100.00	同社を通じて子会社から商品等を購入しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等...有
福州仙波糖化食品有限公司	中華人民共和国福建省福州市	千米ドル 1,200	カラメル製品及び乾燥食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、粉末製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有
SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	百万ドン 1,320	食品の国内及び輸出版売	60.00	役員の兼任等...有
福建龍和食品実業有限公司	中華人民共和国福建省福州市	千人民元 60,209	冷凍食品及び凍結乾燥製品の製造販売	70.00	同社製品を購入しております。なお、凍結乾燥製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 福建龍和食品実業有限公司は、特定子会社に該当しております。

2. 福建龍和食品実業有限公司につきましては、実質支配力基準に基づき同社を連結子会社としたものであります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.61 間接 8.78	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	526 [ 569 ]

- (注) 1. 当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載していません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ135名増加しておりますが、主な理由は、福建龍和食品実業有限公司を子会社化(113名)のためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
328 [ 15 ]	40歳6ヶ月	17年3ヶ月	5,879,034

- (注) 1. 当社は食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載していません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成30年3月31日現在194名で組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループにおける経営の基本方針はすべてのステークホルダーから信頼を得て、ブランド力を向上させることです。言い換えれば、よいものを作り、顧客信頼度を向上させ、収益を伸ばすことで株主、従業員、地域社会への還元を増やす企業を目指して取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界は、人口減少による国内市場の伸び悩みから競争がさらに激化するとともに、少子高齢化の進行に伴う市場構造の変化が懸念されます。当社グループは、市場ニーズの発掘と自社商材新製品の素早い投入とグループ経営力強化で中期的な収益拡大を図っております。成果は徐々に浸透しつつあるものの、今後も更なる収益力向上に向けて、海外顧客開拓を意識した新製品の開拓加速や営業強化に取り組むとともに、内・外生産拠点の整備に注力してまいります。

自社商材開発は、市場が求めるテーマを主体的に見つけ、営業部門と研究開発部門、生産部門の連携強化でスピーディーに新製品上市を図ります。グループ経営力強化は、HALAL対応を含めた内・外生産体制の最適化推進など、製造コスト低減に加え海外市場への本格参入に向けた様々な布石も着実に進んでまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、売上高成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を重要な指標と捉え、これらの指標向上を目指した事業運営を推進しております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業構造への転換を図っていくため、下記の課題解決に積極的に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存であります。

##### 既存事業の市場変化対策

既存製品では、特にカaramel・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等が競合激化に加え、商品寿命が短期化しております。新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させてまいります。

##### 海外市場開拓

当社収益は、人口減少や少子高齢化が進み、食品消費量の伸びが期待しにくい国内市場に極めて依存しております。一方、近年は、アジア市場での日本食文化が浸透しており、日本食需要も拡大しております。当社グループでは、アジア市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、新商材の開発やベトナム販売子会社の輸出対応強化に加え、中国子会社の再構築を図るなど、海外市場開拓を着実に進めてまいります。

##### 原燃料高騰

世界的にエネルギーや食料資源需給が引き締まり傾向を示す中、加工食品会社は原燃料コスト上昇に加え、販売に必要な原材料を確保できなくなるのではないかと危惧しており、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本の見直しが急速に迫られております。当社グループでは、メーカーとしての原点に還って構造改革を推進してまいります。

##### 人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。グループ経営力強化策の深耕では、海外業務の拡大も急務となっており、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の育成を徹底させてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載が当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安心、安全の思想を基点に、品質管理システム（HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、当社グループにおいても偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えて発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる原材料価格の急騰や安定調達リスクに加え、円安進行に伴うユーティリティコストや原材料価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国における事業の拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、インフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍和菓子等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、時価の下落や将来のキャッシュ・インフローの状況によっては、これらの資産が減損会計の適用を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績等及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策などの効果で企業収益や雇用情勢などが堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政情不安や地政学的リスクの継続もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費傾向の高まりに加え、原材料価格や物流経費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力する一方、海外市場取り込みに向けた様々な取り組みを強化いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は186億75百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、飲料向け製品及びデザート関連製品が堅調で、36億2百万円（前年同期比7.4%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶などの粉末乾燥製品の伸長で、61億23百万円（前年同期比7.2%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調に推移し、52億33百万円（前年同期比6.1%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が牽引し、24億62百万円（前年同期比6.4%増）となりました。その他は、子会社の受託加工がやや減少し、12億54百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

利益面につきましては、増収効果と構造改革の成果で海外先行費用を吸収し、営業利益は9億26百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は8億65百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億69百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、当連結会計年度末には20億1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億8百万円（前年同期は12億2百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費7億64百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億47百万円（前年同期は7億22百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出9億41百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は2億62百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出2億69百万円及び長期借入れによる収入2億円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

a. 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
カラメル製品(千円)	3,876,214	116.6
乾燥製品類(千円)	4,600,069	114.2
組立製品類(千円)	5,192,447	102.0
冷凍製品(千円)	2,326,119	115.5
その他(千円)	1,254,074	94.9
合計(千円)	17,248,924	109.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
乾燥製品類(千円)	1,653,155	108.9
組立製品類(千円)	-	-
冷凍製品(千円)	416,442	122.6
その他(千円)	255,657	80.3
合計(千円)	2,325,255	106.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カラメル製品	3,613,975	107.7	75,868	118.3
乾燥製品類	6,145,414	108.3	84,061	136.3
組立製品類	5,266,960	105.8	187,293	121.6
冷凍製品	2,471,629	106.9	42,328	129.0
その他	1,242,895	95.5	60,643	84.3
合計	18,740,872	106.3	450,193	117.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## d. 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	3,602,240	107.4
乾燥製品類(千円)	6,123,034	107.2
組立製品類(千円)	5,233,737	106.1
冷凍製品(千円)	2,462,113	106.4
その他(千円)	1,254,195	95.8
合計(千円)	18,675,322	106.0

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	2,663,463	15.1	2,771,593	14.8
UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)	1,771,436	10.1	1,793,202	9.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び収益・費用の報告金額に影響を与える以下のような見積り及び仮定を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。

a. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

b. 投資有価証券の減損

投資有価証券を保有しておりますが、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。また、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%から50%の下落の場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額と比べ著しく下落した場合、回復の見込みが確実と認められる場合を除き、減損処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

c. 固定資産の減損

資産を事業単位等にグルーピングし、各グループの単位で将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。将来の企業環境の変化等により、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合には減損処理が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

d. 繰延税金資産

将来の課税所得の見込み及びタックスプランニングに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、繰延税金資産の回収見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩または追加計上により利益が変動する可能性があります。

e. 退職給付費用及び債務

非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び既退職の年金受給者を対象とする確定拠出年金制度における退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、110億52百万円（前連結会計年度末は91億91百万円）となり18億60百万円増加しました。その主なものは、商品及び製品の増加（6億10百万円）等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、86億81百万円（前連結会計年度末は75億18百万円）となり11億62百万円増加しました。その主なものは、建物及び構築物の増加（8億36百万円）等であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、84億62百万円（前連結会計年度末は60億64百万円）となり23億98百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（10億92百万円）等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億86百万円（前連結会計年度末は26億19百万円）となり66百万円増加しました。その主なものは、繰延税金負債の増加（1億33百万円）及び長期借入金の減少（1億57百万円）等であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、85億84百万円（前連結会計年度末は80億27百万円）となり5億57百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（4億55百万円）等であります。

b. 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、キャラメル製品の飲料向け製品及びデザート関連製品等が堅調に推移したため、186億75百万円と前連結会計年度に比べ10億51百万円の増加（前年同期比6.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い148億7百万円と前連結会計年度に比べて6億36百万円の増加となりました。売上高に対する売上原価率は1.1ポイント低下し79.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い運賃等が増加し、29億40百万円と前連結会計年度に比べ2億8百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、増収効果に加え、構造改革の成果もあり9億26百万円と前連結会計年度に比べ2億6百万円の増加となりました。

経常利益

経常利益は、増収効果に加え、構造改革の成果もあり8億65百万円と前連結会計年度に比べ1億37百万円の増加となりました。

特別利益

特別利益は、当連結会計年度において、福建龍和食品実業有限公司に対する出資持分の追加取得により、段階取得に係る差益を3億70百万円計上しました。

特別損失

特別損失は、当連結会計年度において、福建龍和食品実業有限公司のキャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、のれんの減損損失を4億47百万円（前連結会計年度は82百万円）計上しました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、上記の結果、8億54百万円と前連結会計年度に比べて2億9百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、5億69百万円と前連結会計年度に比べ1億30百万円の増加となりました。また、1株当たり当期純利益50.05円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益38.62円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の調達

調達コストとリスク分散の観点による長期と短期の資金調達バランスを勘案し、金融機関等からの借入による資金調達活動を行っております。

資金の使途

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。



#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門を基軸として、関連部署、グループ各社との綿密な連携と支援体制のもと、グローバル化、多様化する消費者及び顧客のニーズに合った製品開発と当社コア・コンピタンスに基づいた独自の技術開発に注力して活動を行っております。また、今年度より開発部門内に開発戦略室を新設し、ターゲットユーザーの開発動向の検証と競合メーカー、原料メーカーの実態を把握することにより、販路拡大に向けた積極的な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発として、カラメル製品部門（カラメル、焙焼シラップ）では、飲料向けカラメル及びチルドデザート、冷菓、チョコレートなどの和洋菓子用途の新規シラップやソースの開発に加え、従来の焙焼シラップの生産工程を全面的に見直し、独自の新技術を導入することにより、生産ラインの刷新を実施いたしました。

乾燥製品部門の和風調味料におきましては、幅広く顧客の要望に応えられるように製品の種類を充実させるべく開発にあっております。粉末茶製品については、従来からの給茶機、通信販売向け及び量販店などでの一般市販品の他、東南アジア諸国向けラテ系飲料の開発にも重点的に取り組んでおります。また、粉末山芋製品では用途開発の一環としてお好み焼き用ミックス粉を初めとし、製菓、製麺用などの製剤化にも力を入れております。

組立製品部門（造粒、ブレンド）では、OEM製品ではありますが、当社設計のインスタントスープ、粉末飲料、粉末調味料、ヘルスケア食品やスポーツサプリメントの加工技術の向上に取り組みました。

冷凍製品部門（和菓子、山芋）におきましては、製品形態のパラエティ化を進め、介護・医療分野ばかりではなく学校給食・お弁当分野など幅広い業態に、より親しみやすい製品を提供出来るよう開発を進めております。

また既存製品におきましては、天候不順や新興国の旺盛な穀物需要などによる農産物価格の高騰や原料の入手難、及び穀物類の遺伝子組み換え作物への転換などの原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えを随時実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億83百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の新設、改修及び更新に対処するために、7億85百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の真岡第二工場のカラメル製品製造設備等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 製造設備	686,337	263,986	39,684 (21,634)	-	6,757	996,764	47 [3]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	702,905	949,991	281,802 (35,280)	-	27,318	1,962,017	121 [9]
本社 (栃木県真岡市)	事務所	73,421	42,692	34,804 (13,332)	28,058	2,877	181,855	54 [2]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 凍結乾燥 製品 冷凍製品 その他製 品・商品 製造設備	417,522	203,437	- (-)	-	5,051	626,011	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 設備	18,420	11,506	- (-)	-	3,477	33,404	49 [1]
東京支社 (東京都台東区)	事務所	0	-	- (-)	-	426	426	49 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	事務所	4,577	-	5,067 (250)	-	0	9,644	8 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、子会社福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。また、凍結乾燥製品及び冷凍製品製造設備は、子会社(株)東北センバに貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	143,920	90,199	- (-)	82,368	5,709	322,196	29 [36]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	130,160	67,219	- (-)	11,101	5,195	213,676	14 [31]
(株)東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	冷凍製品 製造設備	797,033	205,169	131,604 (31,860)	-	25,313	1,159,119	34 [67]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波糖化 食品有限公司	本社工場 (中華人民共和国 福建省福州市)	粉末製品、 キャラメル製品 製造設備	-	39,199	- (-)	-	720	39,919	7 [-]
福建龍和食品 実業有限公司	本社工場 (中華人民共和国 福建省福州市)	凍結乾燥製 品、その他の 製品製造設備	682,992	313,107	- (-)	-	8,435	1,004,535	113 [420]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産(株)  
 1,000千株  
 発行価格 320円  
 資本組入額 160円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	75	10	2	2,326	2,441	-
所有株式数(単元)	-	14,612	772	60,998	1,229	17	36,329	113,957	4,300
所有株式数の割合(%)	-	12.82	0.68	53.53	1.08	0.01	31.88	100.00	-

(注) 自己株式16,045株は、「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	325	2.85
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	268	2.36
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	264	2.32
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘8-3	147	1.29
計	-	6,654	58.45

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,700	113,797	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,797	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,045	-	16,045	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり12円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	136,607	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	330	505	618	537	1,085
最低(円)	279	286	399	448	484

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	589	595	605	655	750	1,085
最低(円)	570	552	574	587	550	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長兼 営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支社 長兼技術開発担当 平成14年6月 代表取締役社長就任 平成25年11月 福州仙波糖化食品有限公司董 事長(現任) 平成28年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	50
取締役社長 (代表取締役)		小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年3月 総務部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長 就任 平成25年6月 常務取締役就任 管理本部長 兼総務部長 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成29年7月 福建龍和食品実業有限公司董 事長(現任)	(注)3	28
常務取締役	東京支社・生 販管理部・資 材部担当	保坂 晴彦	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 営業二部長 平成24年4月 営業本部長 平成25年5月 クリエイトインターナシヨナ ル株式会社 代表取締役社長 就任(現任) 平成25年6月 取締役就任 営業本部長 平成30年4月 取締役東京支社・生販管理 部・資材部担当 平成30年6月 常務取締役就任 東京支社・ 生販管理部・資材部担当(現 任)	(注)3	10
常務取締役	中国事業部・ 大阪支店担当	岩淵 広	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 物流部長 平成24年4月 生産管理本部長 平成26年4月 生産副本部長兼真岡第三工場 長 平成26年6月 取締役就任 生産副本部長兼 真岡第三工場長 平成28年6月 取締役生産本部長兼真岡第三 工場長 平成29年4月 取締役生産本部長 平成30年4月 取締役中国事業部・大阪支店 担当 平成30年6月 常務取締役就任 中国事業 部・大阪支店担当(現任)	(注)3	14
取締役	総務部・経理 部・情報リス テム部担当	芝山 哲	昭和30年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 経理部長 平成21年6月 取締役就任 経理部長 平成28年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成29年4月 取締役経営管理本部長 平成30年4月 取締役総務部・経理部・情報 システム部担当(現任)	(注)3	22



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部・生産 技術部担当	前田 立志	昭和36年 6月20日生	昭和59年 4月 当社入社 平成22年 4月 特販部長 平成25年 3月 大阪支店長 平成27年 6月 取締役就任 大阪支店長 平成30年 4月 取締役生産部・生産技術部担 当(現任)	(注)3	9
取締役	開発部・開発 戦略室担当	石塚 則行	昭和40年 9月11日生	平成 3年 4月 当社入社 平成25年 4月 生産管理部長 平成27年10月 開発部長 平成28年 6月 開発本部長 平成29年 6月 取締役就任 開発本部長 平成30年 4月 取締役開発部・開発戦略室担 当(現任)	(注)3	11
取締役		齋藤 英昭	昭和22年 9月 3日生	昭和48年 6月 藤井産業株式会社入社 平成12年 6月 同社取締役総務部長 平成19年 6月 同社常務取締役 管理部門統 括 平成24年 6月 同社常勤監査役 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		松本 英男	昭和26年 6月 4日生	昭和45年 3月 当社入社 平成 6年 6月 経理部長 平成14年 6月 取締役就任 経理部長 平成21年 6月 常勤監査役就任(現任) 平成23年 4月 仙波包装株式会社監査役就任 (現任) 平成23年 4月 株式会社東北センバ監査役就 任(現任)	(注)5	27
常勤監査役		張替 泰	昭和27年12月19日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 6年 7月 技術研究所カラムル研究部長 平成15年12月 技術開発部長 平成16年 6月 取締役就任 技術開発部長 平成17年 4月 取締役開発本部長 平成21年 6月 当社顧問 平成23年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	26
常勤監査役		高橋 正志	昭和32年 4月 1日生	昭和54年 4月 東洋水産株式会社入社 平成21年 7月 北海道事業部 業務部長 平成23年 4月 北海道事業部 札幌工場長 平成26年 6月 株式会社いらご研究所 常務 取締役就任 平成28年 6月 同社代表取締役社長就任 平成29年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		掛川 清崇	昭和26年 6月14日生	昭和49年 4月 株式会社足利銀行入行 平成18年10月 同行上席執行役 平成21年 6月 株式会社足利不動産 代表取 締役就任 平成24年 6月 労働金庫連合会 専務執行役 員 平成24年11月 同会専務理事 平成28年 6月 同会退任 平成29年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						201

- (注) 1. 監査役高橋正志氏及び掛川清崇氏は、社外監査役であります。  
2. 取締役齋藤英昭氏は、社外取締役であります。  
3. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 監査役高橋正志氏の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

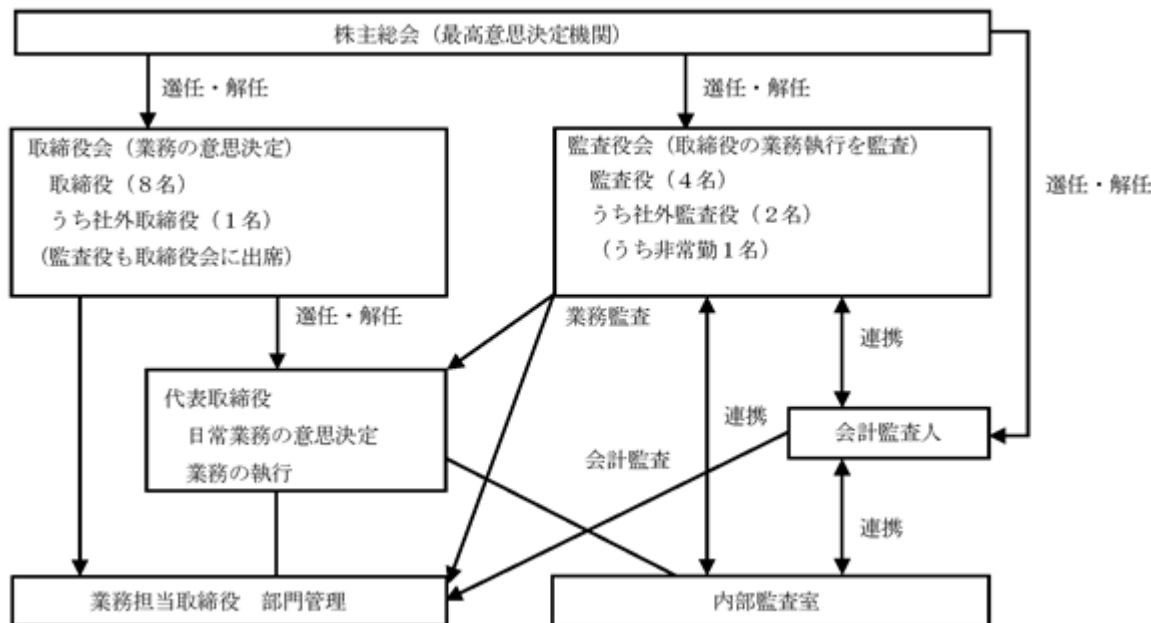
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。経営の重要決定機関である取締役会を原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる収益会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

ロ．当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



##### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化とスピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めております。また、取締役の責任及び各部署の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

##### ニ．内部統制システムの整備の状況

当社の管理本部が中心となり、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「社内通報規程」によって、当社グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

##### ホ．リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、当社グループ各社の代表取締役に対して必要に応じて当社取締役会への出席を求め、業務の執行状況を説明する機会を設けております。また、当社グループ各社のリスク情報の有無を確認するために、子会社を担当する当社の各部門は、関係会社管理規程に基づいて当社グループ会社の状況に応じて必要なリスク管理を行っております。当社グループ各社に当該年度計画を義務付け、予算配分等を定めると共に業績目標を明確化させ、業務の効率性を確保する社内体制を整備しております。内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、企業グループ全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保し、内部監査の年次計画、実施計画及びその監査報告については、その重要度に応じ取締役会等への報告を行っております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は提出日現在4名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申も行ってしております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行うなど連携を取っております。

内部監査は、内部監査室が設置されており、内部監査担当者3名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、内部監査結果は、監査役に随時報告され問題点があれば直ちに改善策を講じております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
小松 聡	有限責任監査法人トーマツ	-
伊藤 治郎	有限責任監査法人トーマツ	-
松浦 竜人	有限責任監査法人トーマツ	-

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
 その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤英昭氏は、上場企業の管理部門の経験が長く、人格・識見のうえで当社の社外取締役としてふさわしいと判断しております。また、毎月開催される取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役高橋正志氏は、食品会社における長年の経験と豊富な知見から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役掛川清崇氏は、金融機関における長年の経験と豊富な知見から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、社外取締役個人（1名）、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,315	76,950	14,365	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21,600	21,600	-	2
社外役員	15,150	15,150	-	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。  
3. 当事業年度末現在の取締役は7名(社外取締役を除く。)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。  
4. 当社は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、当社の定める一定基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することを決議しており、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。  
5. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。  
6. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第48期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
26銘柄 608,645千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協和醗酵キリン(株)	44,000	77,528	取引の維持・向上
曾田香料(株)	95,000	73,815	取引の維持・向上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	146,988	65,409	良好な関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	8,800	54,296	取引の維持・向上
昭和産業(株)	88,869	52,255	取引の維持・向上
正栄食品工業(株)	19,103	51,216	取引の維持・向上
理研ビタミン(株)	11,584	46,571	取引の維持・向上
日本製粉(株)	20,000	32,880	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	28,400	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	17,955	良好な関係の維持
カゴメ(株)	5,932	17,162	取引の維持・向上
新田ゼラチン(株)	14,834	11,185	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	2,573	5,892	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	5,730	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	5,198	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	1,326	4,827	取引の維持・向上
ソレキア(株)	960	3,984	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	3,049	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	563	良好な関係の維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協和醗酵キリン(株)	44,000	102,828	取引の維持・向上
正栄食品工業(株)	19,333	80,233	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	64,944	取引の維持・向上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	146,988	60,118	良好な関係の維持
昭和産業(株)	18,328	50,696	取引の維持・向上
理研ビタミン(株)	12,006	49,465	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	38,000	取引の維持・向上
日本製粉(株)	20,000	32,980	取引の維持・向上
カゴメ(株)	6,072	22,682	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	14,350	良好な関係の維持
新田ゼラチン(株)	16,448	13,290	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	6,168	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	2,573	5,712	取引の維持・向上
和弘食品(株)	1,850	5,422	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	1,381	4,842	取引の維持・向上
ソレキア(株)	960	3,801	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	2,872	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	528	良好な関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	36,000	4,500
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	36,000	4,500

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、2,000千円の追加報酬の額を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLPに対して、財務調査及び業務改善に関する助言指導業務について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLPに対して、業務改善に関する助言指導業務について対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、人事制度見直しに関する助言・指導について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへ参加するなど適宜情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,870,601	2,016,999
受取手形及び売掛金	4,050,065	5 4,498,813
商品及び製品	1,676,483	2,286,848
仕掛品	580,484	661,969
原材料及び貯蔵品	683,896	983,173
繰延税金資産	143,448	149,016
その他	190,410	456,554
貸倒引当金	3,415	440
流動資産合計	9,191,975	11,052,935
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3, 4 8,267,682	2, 3, 4 9,885,165
減価償却累計額	5,447,061	6,227,872
建物及び構築物(純額)	2,820,621	3,657,292
機械装置及び運搬具	2, 4 10,475,429	2, 4 12,543,089
減価償却累計額	8,621,999	10,356,581
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,430	2,186,507
工具、器具及び備品	4 800,066	4 848,303
減価償却累計額	714,824	757,020
工具、器具及び備品(純額)	85,241	91,282
土地	2, 4 492,962	2, 4 492,962
リース資産	184,651	252,487
減価償却累計額	146,618	130,959
リース資産(純額)	38,033	121,528
建設仮勘定	2 229,185	2 3,942
有形固定資産合計	5,519,474	6,553,516
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	11,971	15,555
土地使用権	-	2 186,441
その他	46,867	52,359
無形固定資産合計	58,839	254,356
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,572,680	1,576,454
長期貸付金	36,749	11,349
繰延税金資産	221,103	208,239
その他	1 119,823	86,374
貸倒引当金	9,680	9,228
投資その他の資産合計	1,940,676	1,873,189
固定資産合計	7,518,990	8,681,061
資産合計	16,710,966	19,733,997



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,179,828	5,316,283
短期借入金	2,242,515	2,352,707
リース債務	18,064	31,690
未払金	621,984	757,338
未払法人税等	112,593	213,946
賞与引当金	274,995	297,496
役員賞与引当金	-	12,000
その他	427,432	465,277
流動負債合計	6,064,415	8,462,738
固定負債		
長期借入金	2,124,171	2,108,228
リース債務	35,730	116,352
長期末払金	67,175	44,583
退職給付に係る負債	1,217,564	1,250,435
繰延税金負債	-	133,811
資産除去債務	51,874	52,006
固定負債合計	2,619,516	2,686,417
負債合計	8,683,931	11,149,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,595,484	5,051,429
自己株式	5,058	5,058
株主資本合計	7,294,035	7,749,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,802	745,377
為替換算調整勘定	11,579	12,323
退職給付に係る調整累計額	12,410	15,212
その他の包括利益累計額合計	728,971	742,488
非支配株主持分	4,027	92,371
純資産合計	8,027,034	8,584,841
負債純資産合計	16,710,966	19,733,997

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,624,040	18,675,322
売上原価	2, 3 14,170,426	2, 3 14,807,381
売上総利益	3,453,613	3,867,940
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,389,570	1 1,455,019
一般管理費	1, 2 1,343,229	1, 2 1,485,955
販売費及び一般管理費合計	2,732,799	2,940,975
営業利益	720,814	926,965
営業外収益		
受取利息	3,604	1,355
受取配当金	24,618	24,623
受取賃貸料	657	130
受取手数料	1,275	3,996
補助金収入	2,545	3,525
その他	14,002	21,293
営業外収益合計	46,702	54,924
営業外費用		
支払利息	25,486	22,030
持分法による投資損失	4,543	76,242
その他	9,934	18,535
営業外費用合計	39,964	116,808
経常利益	727,552	865,082
特別利益		
段階取得に係る差益	-	370,161
投資有価証券売却益	-	66,975
特別利益合計	-	437,136
特別損失		
減損損失	4 82,505	4 447,900
特別損失合計	82,505	447,900
税金等調整前当期純利益	645,046	854,318
法人税、住民税及び事業税	209,767	293,492
法人税等調整額	4,424	8,562
法人税等合計	205,342	284,930
当期純利益	439,703	569,388
非支配株主に帰属する当期純損失( )	-	396
親会社株主に帰属する当期純利益	439,703	569,785

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	439,703	569,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,987	15,574
為替換算調整勘定	7,360	1,594
退職給付に係る調整額	2,182	2,801
持分法適用会社に対する持分相当額	1,667	850
その他の包括利益合計	1, 2 57,778	1, 2 13,517
包括利益	497,482	582,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,482	583,453
非支配株主に係る包括利益	-	548

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	4,269,620	5,017	6,968,212
当期変動額					
剰余金の配当			113,840		113,840
親会社株主に帰属する当期純利益			439,703		439,703
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	325,863	40	325,822
当期末残高	1,500,500	1,203,109	4,595,484	5,058	7,294,035

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	660,814	20,606	10,228	671,193	-	7,639,406
当期変動額						
剰余金の配当						113,840
親会社株主に帰属する当期純利益						439,703
自己株式の取得						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,987	9,027	2,182	57,778	4,027	61,805
当期変動額合計	68,987	9,027	2,182	57,778	4,027	387,628
当期末残高	729,802	11,579	12,410	728,971	4,027	8,027,034

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	4,595,484	5,058	7,294,035
当期変動額					
剰余金の配当			113,839		113,839
親会社株主に帰属する当期純利益			569,785		569,785
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	455,945	-	455,945
当期末残高	1,500,500	1,203,109	5,051,429	5,058	7,749,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	729,802	11,579	12,410	728,971	4,027	8,027,034
当期変動額						
剰余金の配当						113,839
親会社株主に帰属する当期純利益						569,785
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,574	744	2,801	13,517	88,343	101,861
当期変動額合計	15,574	744	2,801	13,517	88,343	557,806
当期末残高	745,377	12,323	15,212	742,488	92,371	8,584,841

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	645,046	854,318
減価償却費	780,779	764,522
減損損失	82,505	447,900
段階取得に係る差損益（は益）	-	370,161
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,876	3,427
賞与引当金の増減額（は減少）	4,206	22,500
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,054	34,730
長期未払金の増減額（は減少）	39,710	23,943
受取利息及び受取配当金	28,222	25,978
支払利息	25,486	22,030
為替差損益（は益）	67	44
持分法による投資損益（は益）	4,543	76,242
固定資産除却損	4,036	2,070
投資有価証券売却損益（は益）	-	66,975
売上債権の増減額（は増加）	187,745	229,904
たな卸資産の増減額（は増加）	78,613	599,285
その他の流動資産の増減額（は増加）	31,612	54,171
仕入債務の増減額（は減少）	124,462	209,590
未払金の増減額（は減少）	10,278	54,000
その他の流動負債の増減額（は減少）	21,546	56,087
その他	7,870	3,275
小計	1,468,895	1,293,720
利息及び配当金の受取額	28,404	26,260
利息の支払額	25,034	21,456
法人税等の支払額	269,691	190,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,575	1,108,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	781,391	941,199
有形固定資産の除却による支出	2,176	-
投資有価証券の取得による支出	17,450	12,440
新規連結子会社の取得による支出	-	<sup>2</sup> 131,626
投資有価証券の売却による収入	-	108,300
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
貸付けによる支出	9,740	13,054
貸付金の回収による収入	70,420	50,563
保険積立金の解約による収入	5,008	3,058
無形固定資産の取得による支出	4,720	11,425
その他の支出	4,092	2,259
その他の収入	2,000	2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,143	947,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,668	199,988
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	430,030	269,724
リース債務の返済による支出	31,224	31,131
非支配株主からの払込みによる収入	4,027	-
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	113,739	114,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,675	14,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	216,808	146,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,792	1,855,601
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,855,601	<sup>1</sup> 2,001,999

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波糖化食品有限公司

SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITED

福建龍和食品実業有限公司

当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった福建龍和食品実業有限公司は連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、平成30年1月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、冷凍製品製造に係る大館工場の有形固定資産及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外は定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び未認識数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準(案))

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる利益」(IASBにおいてはIFRA第15号、FASBにおいてはTopic606)公表しており、IFRA第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRA第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRA第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	15,874千円	-

## 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,381,107千円 (1,171,335千円)	3,169,989千円 (1,389,243千円)
機械装置及び運搬具	1,179,614 (1,179,614)	1,203,219 (1,203,219)
建設仮勘定	228,537 (228,537)	3,240 (3,240)
土地	424,759 (276,259)	424,759 (276,259)
土地使用権	- (-)	186,441 (-)
計	4,214,019 (2,855,747)	4,987,650 (2,871,962)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,375,176千円	2,291,651千円
長期借入金	950,741	790,575
計	2,325,917	3,082,226

上記のうち、( )内書は工場財団抵当であり、担保付債務については工場財団との区分が困難であるため合算で記載しております。

## 3 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	26,674千円	26,674千円

## 4 有形固定資産の補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	359,470千円	359,470千円
機械装置及び運搬具	107,871	107,871
工具、器具及び備品	15,166	15,166
土地	135,240	135,240
計	617,749	617,749

## 5 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	30,654千円
支払手形	-	16,330

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料賞与手当	271,718千円	301,026千円
賞与引当金繰入額	38,284	42,744
退職給付費用	19,113	20,669
貸倒引当金繰入額	3,876	3,427
運賃	462,515	488,694

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料賞与手当	334,864千円	413,998千円
賞与引当金繰入額	39,811	51,900
役員賞与引当金繰入額	-	12,000
退職給付費用	21,920	24,971
研究開発費	267,250	283,753

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
267,250千円	283,753千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
13,837千円	30,296千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国福建省福州市	機械装置等	82,505千円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下が見込まれる当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,505千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具76,695千円、建物及び構築物5,470千円、工具、器具及び備品339千円であります。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
無形固定資産	中華人民共和国福建省福州市	のれん	447,900千円

当連結会計年度において、当社連結子会社福建龍和食品実業有限公司の将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、のれんの全額を減損損失として計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,743千円	34,316千円
組替調整額	-	66,975
計	97,743	32,658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,360	1,594
計	7,360	1,594
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,168	6,575
組替調整額	2,029	2,546
計	3,138	4,028
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,667	6,468
組替調整額	-	5,618
計	1,667	850
税効果調整前合計	85,577	29,374
税効果額	27,799	15,856
その他の包括利益合計	57,778	13,517

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	97,743千円	32,658千円
税効果額	28,755	17,084
税効果調整後	68,987	15,574
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	7,360	1,594
税効果額	-	-
税効果調整後	7,360	1,594
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	3,138	4,028
税効果額	955	1,227
税効果調整後	2,182	2,801
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	1,667	850
税効果額	-	-
税効果調整後	1,667	850
その他の包括利益合計		
税効果調整前	85,577	29,374
税効果額	27,799	15,856
税効果調整後	57,778	13,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	0	-	16
合計	15	0	-	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,840	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,839	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	16	-	-	16
合計	16	-	-	16

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,839	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,607	利益剰余金	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,870,601千円	2,016,999千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	1,855,601	2,001,999

2 出資持分の追加取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

前連結会計年度において持分法適用会社であった福建龍和食品実業有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,044,939千円
固定資産	1,190,977
のれん	447,900
流動負債	1,905,958
固定負債	147,950
非支配株主持分	88,892
小計	541,015
支配獲得時までの持分法評価額	68,905
段階取得に係る差益	370,161
追加取得価額	239,759
現金及び現金同等物	108,132
差引:取得のための支出	131,626

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等のリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的な為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,870,601	1,870,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,050,065	4,050,065	-
(3) 投資有価証券	1,522,971	1,522,971	-
資産計	7,443,638	7,443,638	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,179,828	2,179,828	-
(2) 短期借入金	2,429,515	2,429,515	-
(3) 長期借入金	1,247,171	1,244,546	2,624
負債計	5,856,514	5,853,890	2,624

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,016,999	2,016,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,498,813	4,498,813	-
(3) 投資有価証券	1,526,745	1,526,745	-
資産計	8,042,558	8,042,558	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,163,283	3,163,283	-
(2) 短期借入金	3,521,707	3,521,707	-
(3) 長期借入金	1,089,228	1,083,549	5,678
負債計	7,774,218	7,768,540	5,678

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	49,708千円	49,708千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,870,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,050,065	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 (1) 其他有価証券のうち 満期があるもの その他	-	-	-	-
合計	5,920,666	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,016,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,498,813	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 (1) 其他有価証券のうち 満期があるもの その他(注)	-	5,000	-	-
合計	6,515,813	5,000	-	-

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,158,332	-	-	-	-	-
長期借入金	271,183	321,946	321,946	271,442	205,812	126,025
合計	2,429,515	321,946	321,946	271,442	205,812	126,025

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,162,305	-	-	-	-	-
長期借入金	359,402	374,391	321,386	255,756	40,724	96,971
合計	3,521,707	374,391	321,386	255,756	40,724	96,971

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,501,989	469,639	1,032,349
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,023	4,110	6,913
	小計	1,513,012	473,749	1,039,263
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,958	9,988	29
	小計	9,958	9,988	29
合計	1,522,971	483,738	1,039,233	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,498,954	435,755	1,063,199
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22,790	14,098	8,692
	小計	1,521,745	449,853	1,071,892
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,000	5,000	-
	小計	5,000	5,000	-
合計	1,526,745	454,853	1,071,892	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	20,000	-	-
合計	20,000	-	-

(注) 上記の売却は、債券の償還によるものです。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	108,300	66,975	-
合計	108,300	66,975	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)及び確定拠出制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,197,813千円	1,217,564千円
勤務費用	71,233	72,390
利息費用	8,131	8,183
数理計算上の差異の発生額	5,168	6,575
退職給付の支払額	64,782	54,278
退職給付債務の期末残高	1,217,564	1,250,435

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,217,564千円	1,250,435千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,217,564	1,250,435
退職給付に係る負債	1,217,564	1,250,435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,217,564	1,250,435

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	71,233千円	72,390千円
利息費用	8,131	8,183
数理計算上の差異の費用処理額	2,029	2,546
確定給付制度に係る退職給付費用	81,394	83,121

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	3,138千円	4,028千円
合計	3,138	4,028

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,846千円	21,875千円
合 計	17,846	21,875

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	5.5%～6.4%	5.5%～6.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,781千円、当連結会計年度48,826千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	376,689千円	386,225千円
減価償却費	92,969	99,754
賞与引当金	86,063	93,401
繰越欠損金	8,161	54,801
減損損失	62,284	48,199
資産除去債務	15,801	15,841
未払事業税	11,338	15,143
長期未払金	20,425	13,228
未払金	12,414	8,294
貸倒引当金	3,996	2,944
その他	45,310	43,496
繰延税金資産小計	735,455	781,329
評価性引当額	50,808	87,010
繰延税金資産合計	684,647	694,319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	309,430	326,514
固定資産評価差額	-	133,811
圧縮記帳積立金	10,084	10,020
その他	580	528
繰延税金負債合計	320,095	470,875
繰延税金資産の純額	364,551	223,444

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	143,448千円	149,016千円
固定資産 - 繰延税金資産	221,103	208,239
固定負債 - 繰延税金負債	-	133,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.7
評価性引当額		4.1
試験研究費の特別控除		2.1
持分法による投資損失		2.7
未実現利益		0.1
段階取得に係る差益		13.3
のれん減損損失		16.1
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福建龍和食品実業有限公司  
 事業の内容 冷凍食品及び凍結乾燥食品等の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの海外生産拠点の拡充及び中国市場の開拓強化、原料調達ネットワークの強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成30年1月2日

(4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20.0%
取得後の議決権比率	70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

福建龍和食品実業有限公司の董事の追加に伴い、同社の董事会は当社の役員及び従業員により支配されることとなったため、同社は当社の持分法適用会社から連結子会社になりました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は決算日を12月31日とする持分法適用関連会社であったため、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの業績にかかる持分法による損益は「持分法による投資損失」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 企業結合日において保有していた被取得企業出資金の時価 541,015千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,704千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 370,161千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

447,900千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当該のれんについては、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、全額を減損処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,044,939千円
固定資産	1,190,977
資産合計	<u>2,235,916</u>
流動負債	1,905,958
固定負債	147,950
負債合計	<u>2,053,908</u>

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物又は機械装置の耐用年数に応じて10年～31年と見積り、割引率は0.786%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	51,708千円	51,874千円
時の経過による調整額	166	131
期末残高	51,874	52,006

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,355,057	5,711,250	4,933,041	2,315,104	1,309,585	17,624,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,663,463	キャラメル製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,771,436	組立製品類等

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,602,240	6,123,034	5,233,737	2,462,113	1,254,195	18,675,322

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
5,443,830	1,047,179	62,506	6,553,516

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,771,593	キャラメル製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,793,202	組立製品類等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東洋水産(株)	東京都 港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品 の販売	製品の販売	2,663,463	売掛金	730,580
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売						
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務						
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品 の購入及 び当社製 品の販売	製品の販売	1,583,390	売掛金	353,941

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東洋水産(株)	東京都 港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品 の販売	製品の販売	2,771,593	売掛金	713,858
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売						
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務						
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品 の購入及 び当社製 品の販売	製品の販売	1,706,990	売掛金	480,738

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	福建龍和食品 実業有限公司	中国 福建省 福州市	60,209	乾燥野菜の 製造販売	(所有) 直接 28.5%	同社製品 の購入 役員の兼 任	資金の貸付	-	短期 貸付金	21,309
									長期 貸付金	23,748

- (注) 1. 福建龍和食品実業有限公司に対する資金の貸付については、当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。  
2. 福建龍和食品実業有限公司については、凍結乾燥製品設備の一部を無償貸与しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売	仙波包装(株) 製品の販売	188,046	売掛金	22,928

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売	仙波包装(株) 製品の販売	86,211	売掛金	15,233

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度より、前連結会計年度において重要な関連会社であった福建龍和食品実業有限公司は連結子会社となっております。

(単位：千円)

	福建龍和食品実業有限公司
	前連結会計年度
流動資産合計	1,186,244
固定資産合計	768,223
流動負債合計	1,897,059
固定負債合計	1,687
純資産合計	55,720
売上高	2,056,829
税引前当期純損失金額( )	5,571
当期純損失金額( )	5,571

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり純資産額	705.12円	754.12円
1株当たり当期純利益金額	38.62円	50.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	439,703	569,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	439,703	569,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,027,034	8,584,841
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,027,034	8,584,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,383	11,383

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,158,332	3,162,305	1.581	-
1年以内に返済予定の長期借入金	271,183	359,402	0.784	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,064	31,690	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,247,171	1,089,228	0.776	平成31年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	35,730	116,352	-	平成31年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,730,481	4,758,978	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、財団法人地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)171,431千円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	374,391	321,386	255,756	40,724
リース債務	30,927	28,587	25,328	15,593

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,665,348	9,259,425	14,359,924	18,675,322
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	212,468	458,303	799,219	854,318
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	128,641	316,698	549,348	569,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.30	27.82	48.26	50.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.30	16.52	20.44	1.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,673,887	1,557,258
受取手形	256,528	6,267,076
売掛金	5,370,293	5,389,167
商品及び製品	1,607,357	2,028,232
仕掛品	515,168	502,965
原材料及び貯蔵品	314,892	310,934
前渡金	59,507	34,758
前払費用	31,389	31,093
繰延税金資産	100,817	105,778
未収入金	5,93,389	5,83,187
関係会社短期貸付金	34,435	35,396
その他	30,312	9,331
貸倒引当金	3,415	440
流動資産合計	8,417,563	8,854,740
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2, 3 1,612,357	1, 2, 3 1,794,566
構築物	1 113,417	1 108,618
機械及び装置	1, 3 1,473,240	1, 3 1,460,239
車両運搬具	7,442	11,373
工具、器具及び備品	3 49,746	3 45,909
土地	1 361,358	1 361,358
リース資産	1,944	28,058
建設仮勘定	1 228,537	1 3,942
有形固定資産合計	3,848,044	3,814,067
<b>無形固定資産</b>		
借地権	17,722	17,722
リース資産	1,057	7,987
ソフトウェア	19,404	15,201
その他	7,687	16,787
無形固定資産合計	45,872	57,698
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	628,610	636,436
関係会社株式	1,080,570	1,076,130
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	236,344	495,808
従業員に対する長期貸付金	9,202	8,815
関係会社長期貸付金	143,748	132,787
長期前払費用	30,903	19,107
繰延税金資産	142,327	127,203
保険積立金	8,655	5,556
その他	59,265	58,584
貸倒引当金	9,680	9,228
投資その他の資産合計	2,331,050	2,552,302
固定資産合計	6,224,967	6,424,069
資産合計	14,642,530	15,278,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	654,915	6,592,640
買掛金	5,155,618	5,170,121
短期借入金	1,175,549	1,849,348
リース債務	3,487	8,985
未払金	5,622,587	5,401,952
未払法人税等	87,190	207,043
未払消費税等	50,661	55,653
未払費用	121,099	153,814
預り金	13,184	42,467
賞与引当金	210,051	224,410
役員賞与引当金	-	12,000
設備関係支払手形	145,647	63,231
その他	339	184
流動負債合計	5,220,333	5,313,853
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,514,630	1,516,741
リース債務	-	29,944
長期末払金	63,566	41,668
退職給付引当金	1,049,104	1,088,342
資産除去債務	51,874	52,006
固定負債合計	1,679,176	1,728,703
負債合計	6,899,509	7,042,556
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,021	22,875
別途積立金	3,355,340	3,355,340
繰越利益剰余金	783,240	1,260,818
利益剰余金合計	4,322,902	4,800,333
自己株式	5,058	5,058
株主資本合計	7,021,453	7,498,885
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	721,567	737,367
評価・換算差額等合計	721,567	737,367
純資産合計	7,743,020	8,236,252
負債純資産合計	14,642,530	15,278,809

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 16,912,242	2 17,793,327
売上原価	2 13,774,735	2 14,316,808
売上総利益	3,137,507	3,476,519
販売費及び一般管理費	1 2,521,325	1 2,748,265
営業利益	616,181	728,253
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	27,601	25,924
受取賃貸料	2 28,645	2 28,758
受取手数料	2 10,342	2 13,065
その他	9,569	15,010
営業外収益合計	76,159	82,759
営業外費用		
支払利息	10,782	9,941
その他	17,706	15,920
営業外費用合計	28,489	25,861
経常利益	663,852	785,151
特別利益		
投資有価証券売却益	-	66,975
特別利益合計	-	66,975
特別損失		
減損損失	82,505	-
特別損失合計	82,505	-
税引前当期純利益	581,346	852,126
法人税、住民税及び事業税	171,022	267,893
法人税等調整額	2,706	7,038
法人税等合計	173,728	260,854
当期純利益	407,618	591,271

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,412,536	68.2	6,737,541	67.7
労務費		1,199,916	12.7	1,251,387	12.6
経費	2	1,792,785	19.1	1,966,751	19.7
当期総製造費用		9,405,238	100.0	9,955,681	100.0
期首仕掛品たな卸高		381,409		515,168	
他勘定より振替高	3	733,380		402,548	
期末仕掛品たな卸高		515,168		502,965	
当期製品製造原価		10,004,859		10,370,433	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	499,489千円	481,858千円
外注加工費	705,128千円	742,485千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	23,204	3,355,340	489,280	4,029,124
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						182		182	-
剰余金の配当								113,840	113,840
当期純利益								407,618	407,618
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	182	-	293,959	293,777
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	23,021	3,355,340	783,240	4,322,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,017	6,727,716	650,667	650,667	7,378,384
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		113,840			113,840
当期純利益		407,618			407,618
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,899	70,899	70,899
当期変動額合計	40	293,736	70,899	70,899	364,636
当期末残高	5,058	7,021,453	721,567	721,567	7,743,020

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	23,021	3,355,340	783,240	4,322,902
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						146		146	-
剰余金の配当								113,839	113,839
当期純利益								591,271	591,271
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	146	-	477,577	477,431
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,875	3,355,340	1,260,818	4,800,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,058	7,021,453	721,567	721,567	7,743,020
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		113,839			113,839
当期純利益		591,271			591,271
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,799	15,799	15,799
当期変動額合計	-	477,431	15,799	15,799	493,231
当期末残高	5,058	7,498,885	737,367	737,367	8,236,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....主として定率法

ただし、連結子会社である(株)東北センバに貸与している冷凍製品製造に係る有形固定資産及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	15年～30年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理.....退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準.....外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。



## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,568,987千円	1,754,315千円
構築物	91,184	88,010
機械及び装置	1,179,614	1,203,219
建設仮勘定	228,537	3,240
土地	293,155	293,155
計	3,361,479	3,341,940

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,225,130千円	1,257,620千円
長期借入金	289,010	278,890
計	1,514,140	1,536,510

## 2 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26,674千円	26,674千円

## 3 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	113,813千円	113,813千円
機械及び装置	43,204	43,204
工具、器具及び備品	5,147	5,147
計	162,166	162,166

## 4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
仙波包装(株)	159,150千円	仙波包装(株) 149,130千円
(株)東北センバ	1,250,357	(株)東北センバ 1,411,731
計	1,409,507	計 1,560,861

## 5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	817,612千円	794,624千円
短期金銭債務	507,328	132,787

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	30,654千円
支払手形	-	16,330

( 損益計算書関係 )

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	119,032千円	113,700千円
給料手当及び賞与	560,181	669,067
賞与引当金繰入額	78,096	90,685
役員賞与引当金繰入額	-	12,000
退職給付費用	39,603	44,648
貸倒引当金繰入額	3,904	3,427
賃借料	206,660	229,848
減価償却費	22,125	26,436
旅費交通費	129,346	125,433
支払手数料	210,637	229,308
運賃	462,471	488,789
研究開発費	267,250	283,753

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,723,373千円	2,848,483千円
仕入高	3,780,867	3,839,423
原材料の有償支給	296,154	311,058
その他の営業取引高	707,988	747,113
営業取引以外の取引高	53,798	52,171

( 有価証券関係 )

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	319,578千円	331,509千円
減価償却費	71,261	77,496
賞与引当金	64,464	68,355
減損損失	54,338	41,164
資産除去債務	15,801	15,841
未払事業税	8,322	14,568
長期未払金	19,188	12,692
未払金	11,629	7,758
貸倒引当金	3,996	2,944
その他	28,062	21,471
繰延税金資産小計	596,643	593,802
評価性引当額	37,696	27,932
繰延税金資産合計	558,947	565,870
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	305,137	322,338
圧縮記帳積立金	10,084	10,020
その他	580	528
繰延税金負債合計	315,801	332,887
繰延税金資産の純額	243,145	232,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,612,357	332,547	1,088	149,250	1,794,566	4,202,561
	構築物	113,417	9,060	0	13,859	108,618	550,149
	機械及び装置	1,473,240	336,839	831	349,008	1,460,239	7,577,378
	車両運搬具	7,442	12,194	0	8,262	11,373	115,448
	工具、器具及び備品	49,746	17,518	66	21,288	45,909	620,330
	土地	361,358	-	-	-	361,358	-
	リース資産	1,944	32,356	-	6,242	28,058	4,298
	建設仮勘定	228,537	59,469	284,065	-	3,942	-
	計	3,848,044	799,987	286,051	547,912	3,814,067	13,070,165
無形固定資産	借地権	17,722	-	-	-	17,722	-
	リース資産	1,057	9,243	-	2,313	7,987	-
	ソフトウェア	19,404	1,346	-	5,548	15,201	-
	その他	7,687	9,099	-	-	16,787	-
	計	45,872	19,689	-	7,862	57,698	-

- (注) 1. 「建物」及び「機械及び装置」の「当期増加額」は、主にカラメル製品製造設備であります。  
 2. 「建設仮勘定」の「当期増加額及び当期減少額」は、主にカラメル製品製造設備であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,095	440	3,867	9,668
賞与引当金	210,051	224,410	210,051	224,410
役員賞与引当金	-	12,000	-	12,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sembatohka.co.jp/">http://www.sembatohka.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記録された5単元(500株)以上保有の株主に対し、以下のとおり保有期間に応じて優待商品(自社製品詰合わせセット)を贈呈する。 ・3年未満 3,000円相当 ・3年以上 5,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	治郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦	竜人	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	治郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦	竜人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。